

嘉庫 嘉悦大学学術リポジトリ Kaetsu University Academic Repository

税務訴訟判決における経済的合理性

著者名(日)	谷川 喜美江
雑誌名	嘉悦大学研究論集
巻	54
号	2
ページ	109-119
発行年	2012-03-20
URL	http://id.nii.ac.jp/1269/00000290/

研究ノート

税務訴訟判決における経済的合理性

On the Economic Rationality in the Decision of Tax Suit

谷 川 喜美江
Kimie TANIGAWA

<要 約>

納税者が勝訴を勝ち取る税務訴訟事例では、その取引に経済的合理性が存在することを根拠に納税者の主張が認められることも少なくない。また、税務行政でも納税者がその行う取引に経済的合理性の存在を立証できれば課税庁から否認されるケースも軽減されよう。そこで、本論文では、経済的合理性に着目して判決が下された「スリーエス事件」、「地震保険再保険料の損金性」が争われた事例、「金銭貸付に関する利息の妥当性」に関して争われた事例、「有姿除却の除却損」に関して争われた事例を取り上げ、さらに、研究者による経済的合理性の意義を概観し、経済合理性の存在が認められる取引とはいかなる取引であるかを検討した。

本論文で検討した「スリーエス事件」、「地震保険再保険料の損金性」が争われた事例、「金銭貸付に関する利息の妥当性」に関する事例、「有姿除却の除却損」に関する事例から経済的合理性が存在する取引とはいかなる取引であるかを判断すると、一般に予想し得る状況でリスクが最も少ないか又は考え得るリスクを回避する取引であり、かつ、そこから最大の利益が見込める経済取引といえよう。したがって、納税者がこのような経済合理性に着目して取引を行うこと及びその立証を可能とする用意を進めることは、見解の相違が生じがちな税務行政において重要であり、納税者の負担を軽減するいくばくかの助けとなることが期待できる。

<キーワード>

税務訴訟、経済的合理性、経済合理性、合理的判断、法人税

1 はじめに

国税庁が平成 23 年 6 月に公表した「平成 22 年度における不服申立て及び訴訟の概要」¹⁾

によると、平成22年度の異議申立て発生件数は5,103件、審査請求発生件数は3,084件であるが、税務訴訟の発生件数はわずか350件である。そして、平成21年度の期末係属373件と平成22年度発生との合計のうち平成22年度に354件が終結したが、納税者一部勝訴（国側が一部敗訴）の件数は11件（3.1%）、納税者全部勝訴（国側が全部敗訴）の件数は16件（4.5%）であり、両者を合計してもわずか7.6%である。

このように異議申立てや審査請求から税務訴訟におよぶ件数が少ないのは、納税者が税務訴訟によるストレスを回避しようとするところもあるが、税務訴訟において国側と納税者の間における情報の非対称性の存在や納税者が勝訴する事例が少ないことも指摘されているところである。

納税者が勝訴を勝ち取る税務訴訟事例では、その取引に経済的合理性が存在することから納税者の主張が認められることも少なくない。また、税務行政でも納税者がその行う取引に経済的合理性の存在を立証できれば課税庁から否認されるケースも軽減されよう。そこで、本論文では、経済的合理性に着目して判決が下された税務訴訟事例を検証するとともに、研究者による経済的合理性の意義を概観し、経済合理性の存在が認められる取引とはいかなる取引であるかを検討したい。

2 スリーエス事件

2.1 事実の概要²⁾

A社は、その子会社であるB社及びC社に対する貸付債権が不良債権化していたときにコンサルティング収入が期待できることとなった。そこで、子会社に対する不良債権を処理しようと子会社の発行する増資新株式を額面価額に比べて高額で引き受け、それをD社に低額譲渡して有価証券売却損を計上した。このように、払込金額と売却価格の差額を有価証券売却損として計上するとともに、子会社B社及びC社はその増資払込金でA社への債務を弁済した。

これに対して、課税庁は、A社が不良債権化していた子会社の新株を取得して増資払い込みをし、その株式をD社へ低額で譲渡した行為は法人税法132条の法人税を不当に減少させる行為であり、新株式の取得価格は額面価格であることから、A社は有価証券売却損を過大に計上しているとして更正処分及び過少申告加算税賦課決定処分をした。これに対してA社は、その処分は誤りであるとして各処分の取消しを求め提訴した事例である。

2.2 事例における経済的合理性の判断

スリーエス事件では、A社は、子会社であるB社に額面金額である発行価額1株5万円の約29倍にもなる1株を約144万円として合計2億3,000万円の払い込みをし、同じく子会社

である C 社に額面金額である発行価額 1 株 500 円の約 100 倍にもなる 1 株を 5 万円として合計 5 億円の払い込みをしている。しかしながら、このとき B 社、C 社はともに債務超過の状態にあった。

この点について東京地裁は、「将来成長が確実に望めるというような特別の事情が認められるわけではない株式会社の新株発行に際して、額面金額である発行価額を大幅に超える払い込みを行うのは、通常の経済人を基準とすれば合理性はなく、不自然・不合理な経済行為である。」³⁾ とし、さらに、「原告は子会社を救済する必要性、妥当性を指摘して右行為の合理性を主張するが、株式を取得する際にはそのような背景事情を捨象した株式自体の価値に着目して対価を決定するのが、税法の想定する通常の経済人を基準とした合理性のある行為と考えるべきである。」⁴⁾ と A 社の行為に対する経済的合理性を否定し、本行為は租税回避の目的のために行われた行為であったと判断している。

これを受けて、A 社は東京高裁へ控訴した。その控訴理由として、まず、子会社の新株払込価格を高く設定すれば従前の株主が有利、安く設定すれば新株取得株主が有利であるが株主は A 社のみであることから、新株の発行価額をいくらに設定しても有利不利の問題は生じないので新株払い込み金額が高額であるから経済的合理性を有しないというのは誤りであるとし、次に、一連の取引で A 社は経済的には価値のない不良債権を原資として不良有価証券を取得したのであるから資産内容は変わらないが、子会社である B 社及び C 社は債務が減少してその資産内容は格段に改善したことからすると一連の取引は親会社である A 社には経済的価値が存在するため本件行為には経済合理性が存在するとしている⁵⁾。

これに対して東京高裁は、新旧株主間の公平の問題ではなく課税庁が否認した A 社の本件行為が経済的合理性を有するか否かが問題であり、子会社 B 社及び C 社が直近では債務超過の状態でありながら払込額が額面額を大きく上回るものであること等を考慮すると、通常の経済人はこのような新株の引き受け、払い込みを選択しないため経済的合理性を肯定し得ないことは明らかであるとし、さらに、A 社の主張するような貸金を原資として株式を取得する行為は存在しないことから失当であるとして、A 社の本件一連行為をあげたうえで、これらを認めれば法人税を不当に減少させるものであるから認めることはできないと判断しているのである⁶⁾。

3 地震保険再保険料の損金性

3.1 事実の概要⁷⁾

損害保険業を営む D 社は、その 100%海外子会社 E 社と ELC 再保険を締結するとともにその他 3 社とも再保険契約を締結し、合計 4 社に対して再保険料を支払った。一方で、E 社は外国の再保険会社 F 社とファイナイト再保険契約を締結したが、本契約では成績勘定残高

(EAB)に関する取り決めがあり、本契約によると保険事故発生の有無にかかわらず将来 E 社に対して EAB 繰入額が返還されるものであった。そして、D 社は ELC 再保険契約に基づき E 社に再保険料を支払い、損金の額に算入して確定申告を行った。

しかし、課税庁は D 社が E 社に支払い、損金の額に算入した再保険料のうち、本件ファイナイト再保険契約の EAB 繰入額相当額は預け金に当たる部分があるとして損金の額への算入を認めず、また、ファイナイト再保険契約の EAB 加算額相当額は益金の額に算入すべきであるとして、更生処分を行った。さらに、D 社に対して重加算税・過少申告加算税の各賦課決定処分も行ったところ、D 社はこれら処分を不服として処分の取消しを求め、提訴した事例である。

3.2 事例における経済的合理性の判断

本事例で、課税庁は ELC 再保険契約とファイナイト再保険契約は不可分一体のものであり、E 社は D 社が租税回避や繰り延べを目的とした受け皿であると主張した⁸⁾。

これに対して東京地裁は、D 社が海外子会社 E 社との間における本件行為について、「損害保険会社である原告が、保険事故が生じた場合にグループ会社を含めて単年度決算収支の著しい悪化を回避しつつ、利益を最大にすることを目的として採用したスキームとして十分に経済的な合理性が認められる。」⁹⁾とし、予想し得るリスクを回避し最大の利益を享受する取引であるとして、そこに経済的合理性を認め、ELC 保険に基づき D 社が E 社に支払った掛け捨ての保険料は損金の額に算入されると解すべきであり、ファイナイト再保険契約における EAB 加算額も D 社の益金の額に該当するという事はないと判断したのである¹⁰⁾。

また、東京高裁でも、D 社が E 社に支払った掛け捨ての再保険料について、個別的対応関係は認められないがその事業年度の収益獲得のために費消された財貨として損金の額に算入される費用であると判断しているのである¹¹⁾。

4 金銭貸付に関する利息の妥当性

4.1 事実の概要¹²⁾

G 社は、その株式の 95%を保有するタイの子会社 H 社に金銭を貸し付け、その受取利息(年利 2.5%ないし 3.0%)を各事業年度の益金の額に算入して確定申告を行った。しかし、課税庁は、本行為に関して移転価格税制を適用し、課税庁の算定した独立企業間価格と G 社の申告した受取利息との差額を損金不算入としたうえ、各賦課決定処分をしたことから、G 社はこれを不服として提訴した事例である。

4.2 事例における経済的合理性の判断

本事例では、本件金銭貸付に対する利息に関してその利率が経済的合理性を有しているか否かについて検討する。

G社は、G社がタイ子会社H社に対する金銭貸付に対する受取利息の利率の経済合理性に関して、手元資金で貸し付けを行ったうえで適正利息を徴収しており、G社が損をするところはないにもかかわらず、課税庁の主張する10%ないし19%の利息を徴収しなければならないのは経済的合理性を欠くものであり、また、仮に課税庁の主張を認めるとしても手持資金、経営状況、信用度に応じてその金利とは異なる金利を設定することも考え得るものであるとの主張をした¹³⁾。

これに対して課税庁は、特殊事情のない非関連者間の金銭貸付ならば金融機関が貸し付けるのと同様以上の利率で貸し付けるものであり、これを大幅に下回る利率で貸し付けることに対しては経済的合理性がなく、本件貸付時のタイ国内主要銀行の預金利率が6%ないし10%であったことから、G社はタイ子会社H社に貸し付けるよりも銀行預金のほうが多くの受取利息を得られたはずであるため本件金銭貸付は経済的合理性を有さず、また、金銭メカニズムから本件金銭貸付に係る利率で計算した場合には受領元利金の円換算額は貸し付けの際に要した円貨を下回るのに対して、課税庁の主張する利率で計算すると上回るためG社の利率は経済的合理性を有さないが、課税庁の主張する独立企業間価格は経済的合理性を有するものであると主張したのである¹⁴⁾。

これらのG社及び課税庁の主張に対して東京地裁は、G社がタイの子会社H社に貸し付けて利息を受け取るよりも、それをタイ国内の主要銀行の利率で預金したほうがより多くの利息を受け取ることが可能であったこと、本金銭貸付によって貸付時より返済元利金の方が下回ることが明らかであったことから、本金銭貸付に対する利率は経済的合理性を欠いた極めて低率なものであると判断したのである¹⁵⁾。

5 有姿除却の除却損

5.1 事実の概要¹⁶⁾

電気事業者であるI社が、その保有する5基の火力発電設備を電気事業法等に基づく廃止のための手続きを行った上で各発電設備ごとに一括してその設備全部について有姿除却に係る除却損を計上し、これを損金の額に算入して確定申告を行った。これに対して課税庁は、I社の有姿除却に係る除却損の損金の額への算入を否定して、増額更正及び過少申告加算税の賦課決定を行ったところ、I社はこれを不服として提訴した事例である。

5.2 有姿除却に関する事例における経済的合理性の判断

本事例では、I社が火力発電設備を廃止し有姿除却を行うに至った事実及び再稼動に関する経済的合理性を検討したい。

I社が本件火力発電設備を廃止した背景は、当時、高効率の新規発電設備が順次運転開始される一方、平成不況により最大電力の伸び率は鈍化し、最大電力需要に比べて供給力が過大な状態にあった¹⁷⁾。そこで、I社は需給バランスの確保、保守保安費用の低減、発電所運転要員の有効活用のために、本件火力発電設備を含め、低効率の発電設備の運転を停止する計画があり、また、本件火力発電設備の中には発電メリットが保守費用を下回ると見込まれている設備も存在し、さらに経営環境の変化に伴い火力発電設備対策が重要な経営課題とされていたことから、本件火力発電設備が廃止されるに至ったのである¹⁸⁾。

しかし、課税庁は、「これらの発電設備を構成する個々の資産のすべてが固定資産としての命数や使用価値を失ったことが客観的に明らかではなく、今後通常の方法により事業の用に供する可能性がないとは認められない」¹⁹⁾と再稼動の可能性がないとは限らないため、I社が損金の額に算入した除却損のうち、実際に解体済みと認められる部分の金額、通常のメンテナンスを行っていたと認められる機械の減価償却費の金額を控除した後の金額については損金の額への算入を認めることはできないとした²⁰⁾。

これに対して廃止された火力発電設備の再稼動の可能性に関する東京地裁の判断は、I社が本件火力発電設備を廃止するに至った背景を考慮したうえ、本件火力発電設備の再稼動には新規火力発電所建設と同様の費用と時間が必要なばかりではなく、さらに廃止設備の点検・修理・検査・試運転を要し、これに多額の費用が必要であるが再稼動したとしても低効率で経済性の悪い設備を再稼動することとなり、社会通念上I社がこのような選択をするはずがないと判断した²¹⁾。また、東京地裁は、有姿除却の要件を満たすか否かに関して、再稼動の可能性がない以上、既存の場所における固定資産としての固有の用途が廃止されたものであるから除却の要件を満たすと判断したのである²²⁾。

6 経済的合理性の意義

経済取引において経済的合理性とはいかなるものであるかに関して、例えば、坂井映子教授は、企業が借入による購入かファイナンスリースを選択するかは、そこから生ずるキャッシュ・アウトフローの点から借入による購入よりもファイナンスリースの方が有利であると判断した場合にはファイナンスリースを選択するであろうとキャッシュ・アウトフローの点から述べている²³⁾。また、伝統経済学の立場から山田晃久教授は、経済人が最大限の利益をあげるために最も小さなコストで最も大きな効果をあげる行動を選択するであろうと述べている²⁴⁾。

租税回避の観点から経済合理性が認められない場合に関して金子宏教授は、「それが異常ないし変則的で租税回避以外に正当な理由ないし事業目的が存在しないと認められる場合のみでなく、独立・対等で相互に特殊関係のない当事者間で通常行われる取引とは異なっている場合をも含む、と解するのが妥当であろう。」²⁵⁾と述べている。

営利を追求する経済人（企業）は、ある経済取引においてその取引のために必要とされる費用よりも、その取引から生ずる収益が大きい場合にその取引を行うことを選択する。さらにそこに複数の取引が存在する場合には、リスクが最も少なく、最大の利益が見込める取引を選択することが極めて自然であるといえよう。逆に、経済人（企業）がその取引そのものから最大限の利益が見込めない取引を選択する場合には、その取引そのものから生ずる利益よりもその取引を通じて得られる他のなんらかの便益のほうが大きな場合に限られよう。

また、租税回避の観点から経済合理性が認められない取引とは、租税回避を目的として行われる取引であり、通常は租税回避目的以外では経済人（企業）が経済取引としては選択し得ない取引には経済的合理性が認められない。そして、こればかりではなく、特殊関係のない当事者間で通常行い得ない取引に関しても経済合理性が認められないと解することができよう。

7 むすびにかえて

税務訴訟では、その取引に経済的合理性が存在すれば納税者の主張が認められる可能性が高くなり、逆に経済的合理性が存在しない取引については納税者の主張が認められる可能性は低くなる。つまり、税実務及び税務訴訟においては経済的合理性が認められる取引たるか否かは極めて重要である。そこで、本論文では、「スリーエス事件」、「地震保険再保険料の損金性」が争われた事例、「金銭貸付に関する利息の妥当性」に関する事例、「有姿除却の除却損」に関する事例を検討した。

まず、「スリーエス事件」であるが、法人税法 132 条では同族会社の行為又は計算の否認を規定している。ここでは、同族会社の行為又は計算で法人税の負担を不当に減少させる場合には、同族会社の行為又は計算にかかわらず、その法人の法人税の課税標準若しくは欠損金額又は法人税の額を計算する権限を税務署長に対して認めるものである。この同族会社の行為計算否認規定をめぐっては多くの訴訟事例が存在し、「スリーエス事件」はその事例の一つでもある。

本事例に関して裁判所は、A 社が行った一連の行為は、利益を追求する企業や非同族会社、つまり通常の経済人（企業）では行い得ない行為であり、そこに経済的合理性を見出すことが困難であると判断した。つまり、同族会社という特殊な関係にあるに企業間の取引であった本事例においては、利益を追求する経済人（企業）として通常行い得ない取引を伴う行為

は経済合理性を認めることができないと判断されたといえる。

次に、「地震保険再保険料の損金性」が争われた事例で裁判所は、本事例に関する行為は予想し得るリスクを回避しながらも最大の利益を獲得するための行為であるとし、そこに経済的合理性を認め、ELC 保険に基づき D 社が E 社に支払ったかけ掛け捨ての保険料の損金の額への算入を認め、ファイナイト再保険契約における EAB 加算額に関しても益金の額には該当するものではないと判断した。つまり、予想し得るリスクを回避したうえで、最大限の利益を追求する行為は、通常の経済人（企業）が行う取引として経済的合理性のある取引であると判断されたといえる。

第3の事例である「金銭貸付に関する利息の妥当性」に関して争われた事例で裁判所は、G 社がタイの子会社 H 社に貸し付けて利息を受け取るよりも、それをタイ国内の主要銀行の利率で預金したほうがより多くの利息を受け取ることが可能であったこと、本金銭貸付によって貸付時より返済元利金の方が下回ることが明らかであったことから、本金銭貸付に対する利率は経済的合理性を欠いた極めて低率なものであると判断した。つまり、通常の経済人（企業）であれば確実かつ明らかにより大きな利益を獲得する行為を選択するものであり、このような利益を獲得することが可能な取引が存在しながら、それよりも利益が劣る、ないし損失が生ずる行為を選択することは通常の経済人（企業）として経済的合理性のある取引とは認められないと判断されたといえる。

最後の「有姿除却の除却損」に関する事例で裁判所は、I 社が廃止した火力発電設備の再稼働をするためには、新規火力発電所建設と同様の費用と時間が必要であり、加えて点検・再稼働等に多額の費用が必要でありながら、再稼働しても低効率で経済性の悪い設備の再稼働を選択することは社会通念上あり得ないと判断した。

ところで、現在、電力会社各社は東日本大震災による福島第一原発の事故を受け、原子力発電の見直しと停止している火力発電の再稼働の検討がなされている。しかしながら、「有姿除却の除却損」に関して争われた当時、このような自然災害が起こることも、このために経済効率性の悪い停止した火力発電を再稼働することも予想し得なかったことである。したがって、「有姿除却の除却損」に関する事例からは、一般に考え得る状況から判断して、通常の経済人（企業）として、再稼働のために要する多額の費用、再稼働したとしても経済効率性の悪い設備を再稼働させることは経済合理性のない取引であったと判断されたといえる。

また、経済的合理性について通常の経済人（企業）の取引・行為から概観すると、営利を追求する経済人（企業）は、ある経済取引から生ずる費用よりも収益が大きい場合にその取引を行うことを選択する。しかし、仮に経済人（企業）がその取引そのものから生ずる利益よりもその取引を通じて得られる他のなんらかの便益のほうが大きな場合には、このような取引を選択することも考え得る。そして、税務に係る経済取引で後者が選択されるケースの多くは、その経済取引そのものから生ずる利益の最大化よりも、租税回避から得られる便益という大きな便益が見込まれる場合である。そして、これは、通常は租税回避目的以外では

経済人（企業）が経済取引としては選択し得ない取引であるばかりではなく、特殊関係のない経済人（企業）の間では通常行い得ない取引も含み、このような取引に経済合理性が認められることは困難である。

以上から、本論文で検討した「スリーエス事件」、「地震保険再保険料の損金性」が争われた事例、「金銭貸付に関する利息の妥当性」に関する事例、「有姿除却の除却損」に関する事例から経済的合理性が存在する取引とはいかなる取引であるかを判断すると、一般に予想し得る状況でリスクが最も少ないか又は考え得るリスクを回避する取引であり、かつ、そこから最大の利益が見込める経済取引といえよう。したがって、納税者がこのような経済合理性に着目して取引を行うこと及びその立証を可能とする用意を進めることは、見解の相違が生じがちな税務行政において重要であり、納税者の負担を軽減するいくばくかの助けとなることが期待できる。

注

- 1) 国税庁ホームページ <http://www.nta.go.jp/kohyo/press/press/2011/fufuku/index.htm> (2011年9月11日)
- 2) 「スリーエス事件」に関する事実の概要については、東京地判平成12年11月30日 TAINS コード Z249-8788 を参照されたい。
- 3) 同上
- 4) 同上
- 5) 東京高判平成13年7月5日 TAINS コード Z251-8942
- 6) 同上
- 7) 「地震保険再保険料の損金性」に関する事例の事実の概要については、東京地判平成20年11月27日 TAINS コード Z258-1185 及び佐藤香織「最新判例・係争中事例の要点解説（第10回）損害保険会社が海外子会社との再保険契約に基づき支払った企業向け地震保険の再保険料の損金該当性について、当該契約には経済的合理性があるとして公正処分を違法とし、納税者の請求の一部を認めた事例」『税経通信』第66巻第8号、税務経理協会、2011年、pp176-177 を参照されたい。
- 8) 同上（東京地判平成20年11月27日 TAINS コード Z258-1185）
- 9) 同上
- 10) 同上
- 11) 東京高判平成22年5月27日 TAINS コード 888-1579
- 12) 「移転価格税制」に関する事実の概要については、東京地判平成18年10月26日 TAINS コード 256-10554 を参照されたい。
- 13) 同上
- 14) 同上
- 15) 同上
- 16) 「有姿除却」に関する事実の概要については、東京地判平成19年1月31日 TAINS コード 257-10623 を参照されたい。
- 17) 同上

- 18) 同上
- 19) 同上
- 20) 同上
- 21) 東京地裁は、A 社が本件火力発電設備を再稼働する可能性について、「仮に、本件火力発電設備を再稼働させるとすると、新規に火力発電所を建設する場合と同様に、多大の費用と時間を投じて、電気事業法 48 条に基づく工事計画の届出、環境影響評価法に基づく環境影響評価の実施その他の手続を経なければならない上、廃止した設備及び機器の全面的な点検、修理必要箇所の工事、検査、試運転等を行う必要がある。これらに伴い必要となる費用は、正確な推計は困難であるが、通常の定期点検に要する費用だけでも 1 ユニット当たり約 10 億円を要すること、廃止後に保守又は保全の措置が執られていないために腐食が進行していることを考慮すると、再稼働には通常の点検を大幅に超える費用と時間が必要になると想定される。しかも、このような費用と時間をかけて再稼働したとしても、低効率で経済性が劣る経年火力発電設備が再稼働されるにすぎないから、原告がこのような選択をするはずがないことは、社会通念上明らかといえることができる。」(同上)と判断したのである。
- 22) 東京地裁では、廃止した火力発電設備が除却の要件を満たすか否かについて、「電気事業会計規則上、電気事業固定資産の除却とは、既存の施設場所におけるその電気事業固定資産としての固有の用途を廃止したことをいうものと解すべきであり、本件火力発電設備が廃止され、将来再稼働の可能性がないと認められる以上、本件火力発電設備を構成する個々の電気事業固定資産についても、本件火力発電設備の廃止の時点でその固有の用途が廃止されたものと認められ、同規則にいう除却の要件を満たすことになる」(同上)と判断したのである。
- 23) 坂井映子「ファイナンスリースの経済的合理性と会計基準」『會計』第 167 巻第 16 号、森山書店、2005 年、p80
- 24) 山田晃久教授は「企業の経済合理性について考察すれば、通常、目的—手段との関係においてホモ・エコノミクス(経済人、homo economicus)が利潤を最大化するために、最小のコストで最大の効果を生むように合理的に行動するということになる。」と述べ、価値観を踏まえ企業経営について検討している。山田晃久「経済的合理性における価値観 - 経済的・社会的交換の企業経営原理への一試論 -」、横浜商科大学『横浜商大論集』第 24 巻第 1 号、横浜商科大学、1990 年、p82
- 25) 金子宏『租税法・16 版』弘文堂、2011 年、p421

参考文献

- [1] 金子宏『租税法・16 版』弘文堂、2011 年
- [2] 佐藤香織「最新判例・係争中事例の要点解説(第 10 回)損害保険会社が海外子会社との再保険契約に基づき支払った企業向け地震保険の再保険料の損金該当性について、当該契約には経済的合理性があるとして公正処分を違法とし、納税者の請求の一部を認めた事例」『税経通信』第 66 巻第 8 号、税務経理協会、2011 年、pp176-181
- [3] 坂井映子「ファイナンスリースの経済的合理性と会計基準」『會計』第 167 巻第 16 号、森山書店、2005 年、pp79-93
- [4] 山田晃久「経済的合理性における価値観 - 経済的・社会的交換の企業経営原理への一試論 -」、横浜商科大学『横浜商大論集』第 24 巻第 1 号、横浜商科大学、1990 年、pp77-110

- [5] 東京地判平成 12 年 11 月 30 日 TAINS コード Z249-8788
- [6] 東京地判平成 18 年 10 月 26 日 TAINS コード 256-10554
- [7] 東京地判平成 19 年 1 月 31 日 TAINS コード 257-10623
- [8] 東京地判平成 20 年 11 月 27 日 TAINS コード Z258-1185
- [9] 東京高判平成 13 年 7 月 5 日 TAINS コード Z251-8942
- [10] 東京高判平成 22 年 5 月 27 日 TAINS コード 888-1579

(平成 23 年 10 月 18 日受付、平成 23 年 12 月 1 日再受付)